

消費税増税に頼らない 社会保障充実、 財政危機打開の道

日本共産党千葉県委員会は、4月8日、京成ホテルミラマーレで、志位和夫党委員長をまねいて、「千葉県経済懇談会」を開催。92団体約300人が参加し、活発な意見交換をおこないました。その概要についてご報告します。

4月8日(日)
京成ホテルミラマーレ



千葉県経済懇談会報告集

千葉県経済懇談会

志位和夫委員長 報告

みなさんこんにちは。今日はようこそおいでくださいました。日本共産党の志位和夫でございます。地元、千葉のみなさんにはいつもお世話になっております。心からお礼を申し上げます。

野田政権は、消費税増税法案を閣議決定し国会に提出しました。命がけでやるつもりであります。しかし、首相がいくら力んで「命がけ」と言っても、どんな世論調査でも50数%から60%のみなさんは「反対」と答えておられます。どんな理屈を言われても暮らしが成り立たない、営業が立ち行かないという実態があるからだと思います。

同時に、それでは社会保障の財源をどうやってつくるのか、国の借金をどう解決していったらいいのか、この問題について、多くの国民のみなさんが真剣に答えを求めておられる。私たちの今回の「提言」は、消費税増税の計画に対する抜本的対案として、みなさんの疑問に答え、「別の道があります」ということを示すものとして作成いたしました。

私から、政府の消費税増税計画の問題点とともに、「提言」の中心点についてお話しをさせていただきます、その上で参加者のみなさんから、忌憚のないご意見をいただけたらと思います。最後までよろし

くお願いいたします。

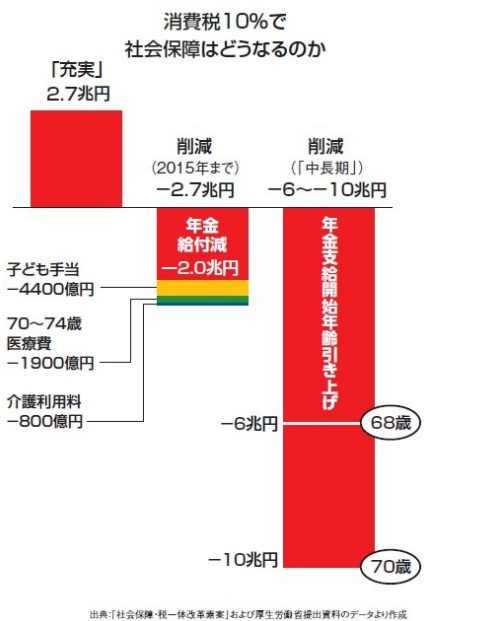
「一体改革」の名ですすめられている大増税計画の問題点

まず政府の大増税計画についてですが、私は国会論戦を通じて、3つの大きな問題点が浮きぼりになったと考えています。

社会保障改悪と消費税増税の「一体改悪」

第一に、政府は消費税の増税だけだと体裁が悪いものですから、「社会保障と税の一体改革」という名前をつけて、あたかも社会保障が良くなる

かのようなことを言っておりますが、社会保障は一体どうなるのか。消費税が5%から10%になりますと、約13.5兆円の大増税となります。私は国会で、「13.5兆円のうち、社会保障の新たな充実に使われるお金はいくらですか」と聞きました。政府の答弁は「消費税1%分の2.7兆円です」という答えでした。残り4%分は、社会保障の新たな充実に使われず、既存の社会保障の財源と置き換わるだけです。



それでは、削減される社会保障はどれくらいか。お渡ししたパンフレットの22ページのグラフをご覧ください。年金の給付が減る。子ども手当が減る。医療費の負担が増え、介護の利用料の値上げ。2015年までに、ちょうど2.7兆円負担が増える、あるいは給付削減があります。さらに中長期的には、年金支給開始年齢の引き上げで6兆円から10兆円給付が減る。充実分とされる2.7兆円をはるかに超える、社会保障の切り下げメニューがずらりと並んでいます。

加えて、政府が「充実」としている2.7兆円のなかにも、たくさん毒が入っています。政府が「充実」の目玉としているのが、「子ども・子育て新システム」ですが、この新しい保育の仕掛けというのは、児童

出典「社会保障・税一体改革案」および厚生労働省提出資料のデータより作成

福祉法を改悪して市町村の保育の義務をなくしてしまおうというものです。そうなりませんと、保護者のみなさんが自力で保育所を探して、直接契約をしなければならなくなる。待機児童の解消もすまません。

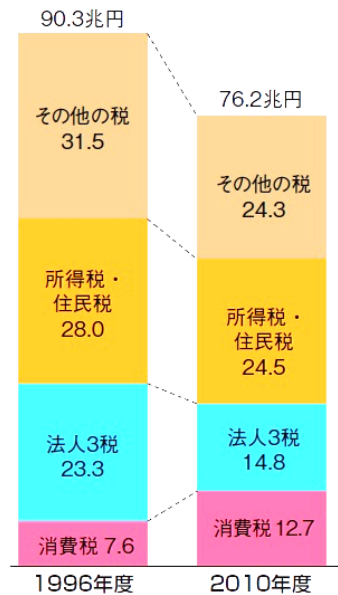
先日わが党の田村議員が、「新しいシステムになったら、待機児童の数をつかむのですか」と聞いたら、「把握いたしません」というのが、小宮山大臣の発言でした。「なぜ市町村の保育への義務付けをはずすのか」とたまたすと、小宮山大臣の答弁はふるっていきまして、「義務付けして待機児童はなくなるから、はずすんです」と言っています。

「一体改革」と、あたかも社会保障が良くなるようなことを言っていますが、実態は消費税増税と社会保障の一体「改悪」がその正体だということを言いたいと思います。

「安定財源」どころか財政を不安定に

第2の問題ですが、いま首相がさかんに言っているのは、消費税を増税すれば、社会保障を将来にわたって維持する安定財源がつくれる。財政健全化もはかれる。財政を良くするうえで、避けては通れないのだと言っています。この理屈は成り立つし

税収の推移



ようか。

パンフレットの28ページのグラフを「らんください。消費税を5%に増税する前年の1996年度と直近の2010年度の国と地方の税収を比較したものです。比較しますと、たしかに消費税の税収はしつかりと増えておりますが、他の税収が大きく減っています。その結果、税収の総額は90兆円から76兆円に、14兆円も落ち込んでいます。14年間の累計で計算しますと、84兆円も税収が減って大穴があいています。その最大の原因は、消費税を5%に増税したことをきっかけに、景気が悪化し長期にわたる不況におちいった。さらに、大企業と金持ち減税がこの時期におこなわれました。両方が相まって、税収の空洞化が起っているのです。

消費税を増税しても、経済が悪くなれば全体の税収は減ります。消費税増税は社会保障の「安定財源」にはならないし、「財政健全化」にもつながらな

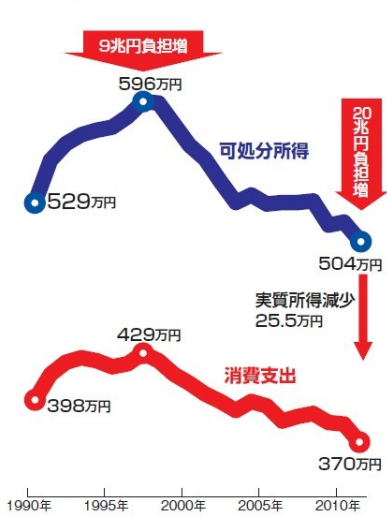
い。歴史が証明していることを、このグラフは物語っているのではないのでしょうか。

日本経済を支える家計と中小企業に大打撃

そして第3に、いま消費税を大増税したら日本経済はどうなるかという問題です。私は、2つの大問題が引き起されてくると思います。

パンフの30ページのグラフをご覧ください。1997年、消費税の5%への増税をはじめ、9兆円の負担増がありました。あの時は、所得と消費が若干ですが伸びるもとで、9兆円の負担増がかぶさって景気の底が抜けてしまった。今回の大増税は、長期にわたって所得も消費も減っているもとで、消費税の増税で13.5兆円、社会保障の負担増と給付減などを合わせますと20兆円の負担増が、どんとかぶさってくる。国民から実質所得を大幅に奪い、消費

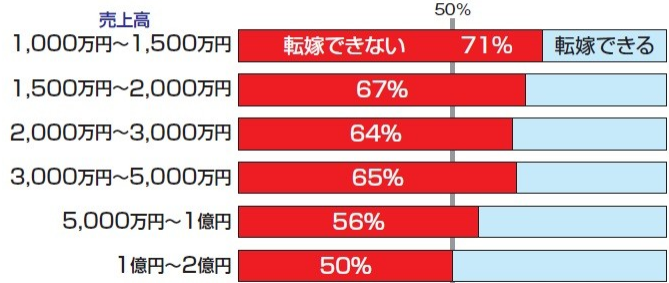
勤労者世帯の可処分所得と消費支出



を凍てつくように冷え込ませることは、火を見るより明らかです。

もう一つ大問題があると思います。それは雇用の7割を支えている中小企業への打撃です。パンフレットの33ページのグラフをご覧ください。これは日本商工会議所など中小企業4団体の

消費税が引き上げられた場合、販売価格に転嫁できるか
中小企業4団体による調査結果(2011年)



出典:日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、全国商店街振興組合連合会「中小企業における消費税実態調査」(2011)

調査ですが、「消費税が引き上げられた場合、販売価格に転嫁できますか」という問いにたいして、実に5割から7割が「転嫁できない」と答えておられます。

私は先日、国会の質疑の前に中小企業の方々に集まっていたいて、実態をうかがいました。転嫁できない場合、身銭を切って消費税を納めているという深刻な状況が出されました。「身銭を切る」と言い

ますが、その実態は保険を解約して消費税を払う。定期預金をおろす。家族の方々は無給で働いてもらう。ささやかな不動産を切り売りする。最後には泣く泣く人件費に手をつけざるをえない。こういう話が次々に語られました。

いま、5%でも転嫁できなくてこのような実態であり、これが10%になったらどうなるか。日本から商店街がなくなり、町工場がなくなり、中小企業の倒産が激増し、雇用が失われる。そういう心配があるということを、共通して言っておられました。私は、「こういう状況を国会質疑で突きつけて、「どうするつもりですか」と聞きました。首相は「転嫁できるような環境をつくります」と言い、安住財務大臣は「喜んで転嫁できるようにいたします」と答えました。消費税がはじまって以来23年間、「転嫁できない」という問題はずっと続いている。5%でも転嫁できないのに、10%になったら急に転嫁できるような環境になるわけがない。

そして、みなさんがおっしゃるのは、「デフレのもとで、販売価格への上乗せなど到底考えられない」ということです。デフレというのは、社会の需要が足りなくて物価が下がるわけです。なぜ需要が足りないか。働く人の所得が減っているからです。消費税の大増税というのは実質所得を奪うわけですから、ますますデフレがひどくなつて物が売れなくなる。

デフレ下での大増税などやれば、世界のどの国も経験のない恐ろべき事態を招くことになると思います。国会で、「日本経済を支えているのは家計消費と中小企業だ。この大きな2つの柱に大打撃を与えるような大増税をやつて、経済の見通しはあるのか」と尋ねても、まともな答えはありません。だれも真剣に考えてもいない。

私は、消費税増税の道は国民のくらしを壊し、社会保障も壊し、経済も壊し、結局は財政もダメにする、先のない道たということを訴えたいし、いまの大増税をストップするために力を合わせようと、心から呼びかけたいと思います。

日本共産党の「提言」の考え方の基本点について

国民の願いにそつて展望を開こうとすれば、政治の姿勢を根本から転換して、別の道を真剣に探求する必要があります。日本共産党の今回の「提言」は、そういう立場にたつて作成いたしました。

「提言」の説明に入らせていただきますが、細目については「提言」そのものをお読みいただきたいと思ひます。私は、この「提言」を作成するにあつて、私たちが基本的な設計思想といひますか、考え方の基本にすえたことについて4点ほどご説明し、みなさんのご意見をいただきたいと思ひます。

「社会保障の段階的充実」と「民主的経済改革」を同時並行で

第1は、「社会保障の段階的充実」と「国民の所得を増やす民主的経済改革」を、2つの柱にして同時並行ですすめるといふことを提案しています。この同時並行論が、「提言」の一番の眼目の部分です。

日本経済の現状をみますと、長期にわたる低迷と後退におちいつています。その数字を「紹介いたします」。この14年間で、日本の名目GDPは、52兆円から44.8兆円に5.5兆円減っています。経済が約1割も縮小しているのです。成長の止まった国、成長が後退している国は世界のなかでも日本だけ、という異常な事態におちいつています。これをそのままにして、その枠のなかでいくら歳出、歳入のやりくりをやつても、絶対に展望が開けません。国民の所得を増やす民主的経済改革によつて、内需主導の健全な経済成長の軌道に日本経済をのせてこそ、はじめて展望が開かれます。

「提言」では、そのために労働、中小企業、農林水産業、エネルギーなどの各分野で改革をおこない、国民の所得を増やす民主的な改革をやろうと訴えています。これまでのやり方は、大企業をもうけさせれば、いずれば国民のほうにもしたたり落ちてきて、暮らしが豊かになるというものでした。しか

し結果は、大企業は大もうけして内部留保をため込みましたが、国民の方にはちつともしたたり落ちてこないで、経済は低迷を続けているのが実態です。これを切り換えて、国民の所得を増やす経済改革をやつて経済を良くしていこう。この改革によつて、大企業に蓄積された260兆円の内部留保を社会に還流させ、経済を内需主導で健全な成長の軌道にのせていく。経済全体のパイが大きくなってくる。そのことで税収が増え、社会保障の財源をつくり、財政危機の打開の展望を開こうというのが私たちの提案です。

第1の柱である「社会保障の段階的拡充」をすめれば、国民の暮らしを支え将来不安を軽減し、消費マインドを良くします。社会保障を良くすることとは、地域の雇用と仕事を増やすことになり、保育所や特養ホームを増設して待機者をゼロにしていけば、地域の建設関係などの仕事を増やすことになり、社会保障を良くすることと所得を増やす経済改革と、両方を同時並行ですすめることで相乗作用をつくりだし、日本経済全体を良くして財政危機打開の展望を開こうというのが私たちの考え方の基本です。

財政危機の歴史的な原因をふまえた提案

これは、いまの財政危機の原因をふまえた「提言」

にもなつていま

す。 どうして日本の財政がこま

で悪化したか。

歴史的な原因

をたどりま

す。 1990年

代までの最大の

原因は、巨大公

共投資をはじめ

とした歳出面の

ムダ遣いがあり

ました。アメリカから押し付けられた、10年間で

430兆円、のち630兆円になった「公共投資基本

計画」というのがありました。これがテコになり、日

本中にムダなダム、ムダな港湾などがあふれました。

これが90年代の財政危機の主役になりました。

2000年代にはいりますと、さすがにムダな公

共事業のバラまきは続けられなくなり、総額は縮

小します。代わりに財政危機の主役になったのは、

税収の空洞化でした。その原因は、大企業と大金持

ちへの減税のばらまきと、経済そのものが長期の停

滞、後退におちいつたことによる税収減でした。こ



「提言」の2つ目の柱に、日本経済の停滞・後退を開き、内需主導の健全な成長の軌道にのせるといっていることは、財政危機を打開するうえで二重の効果働きそうです。第1は、健全な経済成長によって税収が増えてきます。第2は、対GDP比の長期債務残高を減少にむかわせる展望が開かれます。

欧米諸国では、政府の長期債務残高は日本と同程度、あるいは日本より増やしているところも少なくありません。しかし、欧米諸国はどこでも経済が成長していますから、GDP比の長期債務残高の比率の伸びは小さいのです。日本は、GDPがまったく伸びず借金だけが伸びている。だから借金の伸びが、GDP比での長期債務残高の悪化に直結してしまうのです。日本経済を内需主導の安定的な成長の軌道にのせるならば、対GDP比での長期債務残高を減少に向かわせる展望を開くことになりす。

私たちの試算では、「提言」が提案している社会保障、税財政、経済の民主的改革をおこなうことで、2040年ごろまでの平均の名目成長率は、年々4%程度が可能だと見込んでいます。そうしますと、2030年頃までには基礎的財政収支を黒字化し、対GDP比の長期債務残高も減少にむかうというのが私たちの展望です。18年ぐらいかかりますが、借金財政からの脱出の道が開かれます。

社会保障——段階的拡充のアプローチ

第2は、社会保障の拡充をどのようにすすめるかです。「提言」では段階的アプローチを提案しています。財源を段階的に確保しながら、段階的に社会保障を良くしていくという段階での提案をしています。

第1段階は、「社会保障再生計画」と銘打ちました。これは小泉内閣以来の「構造改革」路線で、社会保障があらゆる分野で壊された。これを「再生」させ、同時に、急を要する一連の改革の課題にもとりくんでいこう。その財源は、ムダ遣いの一掃と富裕層・大企業の応分の負担でまかなっていきます。2010年代の末くらいまでに第1段階の「再生計画」を達成して、第2段階の「先進水準の社会保障」にすすんでいきたい。第2段階では、ヨーロッパの多くの国で当たり前になっている水準へと、日本の社会保障の水準を抜本的に高める。そのための財源は、累進課税を強化する所得税の改革でまかなっていききたいというのが、私たちの提案です。

たとえば年金をどうするか。いまの年金の一番の問題は、自公政権時代の年金大改悪によって、支給水準がどんどん減っていく。第1段階では、年金が減つてゆくようなしくみは撤廃して、「減らない年金」にする。同時に、受給資格期間がいまの年金に

はありません。25年間保険料を払わないと一円ももらえない。こんな国は世界にありません。これを10年に短縮する。そしてすべての受給者の方に、いまの満額支給の場合と同じように、月3万3000円の国庫負担を支出して低年金の底上げをはかる。

第2段階では、最低保障年金制度の確立に本格的にふみだすと提案しています。最低保障額は月5万円からスタートして、だんだん上げていきます。その上に、保険料に応じた額を上乗せし、無年金、低年金の問題を抜本的に解決する道を開いていくのが第2段階です。

医療をどうするか。医療についての最大の問題は、相次ぐ窓口負担の引き上げで、お金が心配でお医者さんに行けない受診抑制が、きわめて深刻です。

第1段階では、国の責任で医療費の窓口負担を「子どもは無料、現役世代は2割、高齢者は1割に下げよう。国民健康保険料が高すぎて払えないことも大問題で、国の責任で1人1万円の引き下げをおこなうことからはじめます。そして第2段階では、ヨーロッパの主要国でおこなわれているよ



うに、医療費の窓口負担は無料にする。そこまで進みたいと考えています。

なぜ段階的アプローチか——2つの理由

なぜ、このような段階的充実の提案をおこなったかといいますと、理由が2つあります。

1つは、小泉内閣以来の「構造改革」によつて壊された社会保障の傷跡があまりにひどくて、医療、年金、介護、障害者福祉などあらゆる分野に及んでいます。この壊された社会保障を再生させること自体が、一大事業になっています。まず「再生」し、その上で「抜本的拡充」に向かうという段階的なアプローチが必要になってきます。

いま1つの理由は、財源についても段階的なアプローチがどうしても必要です。第1段階の改革を実行するために私たちが財源として考えている、ムダ遣いの一掃と富裕層と大企業に応分の負担を求める税制改革は、すぐにも着手できることです。しかし、第2段階の改革を実行するための財源として考えている所得税の累進課税の強化というのは、すぐには実行できません。「提言が2つ目の柱に位置づけている、「民主的経済改革」を実行にうつし、国民の賃金・所得が着実に増え続ける状況になつてはじめて、所得税の改革ができる。それには一定の間がかかります。

こういう理由から、段階的に社会保障を良くするということを考えました。この方策は、社会保障の現状に於いても、財源を考えても、最も合理的かつ無理のない提案だということを強調したいと思っています。

よく野田さんはこう言いますでしょう。「かつては胴上げ型だった」と。たくさんの人で一人のお年寄りを胴上げする。いまは「騎馬戦型だ」と。3人で1人を支えている。将来は「肩車型になる」。1人で1人を支える。「だからたいへんなんだ」「社会保障は良くできません」と言わんばかりです。

しかしこれはまちがった考えです。社会が支えているのは高齢者だけではありません。子どもさんも支えている。子どもさんと高齢者の数を足してみますと、過去も現在も未来もだいたい2人で1人を支えるというぐらゐの状況でして、これは変わりません。高齢者を支えるのにお金がかかるとはいっても、こんな極端な話しは成り立ちません。

日本の社会保障を良くする余地をどこに見いだすかという点、GDP比でどれだけのお金を社会保障の給付に当てているかということがあります。だいたいのヨーロッパの国は、GDPの3割くらいを社会保障給付に当てているのです。日本は2割しか当てていない。ですから、1割は増やせるのです。

税金は「応能負担」——「負担能力に応じた負担」を原則に

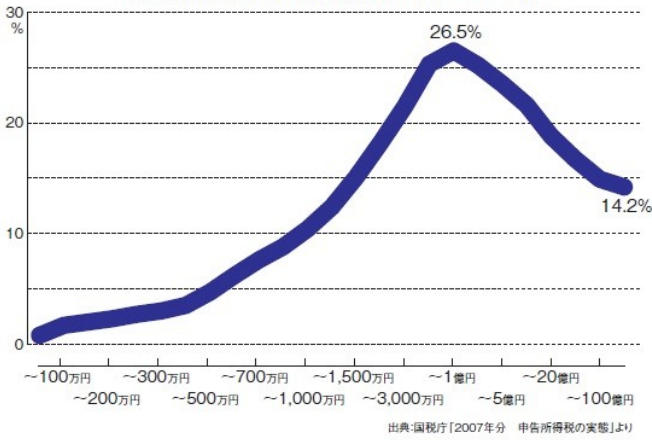
第3に、財源の考え方を根本から転換する必要があります。財源といえは消費税、そして富裕層と大企業は優遇する。この考え方を根本から変えて、「応能負担」と私たち呼んでいます。「負担能力に応じた負担」という原則で、税も社会保障もやつていくことが民主的なあり方だということを買こうというのが、今回の「提言」の考え方です。

フランスでも富裕税をもっと強めようとなつていますが。その根拠に、「ル・モンド」という新聞がひいてきたのが、1789年のフランス大革命の「人権宣言」です。「人権宣言」の13条には、「租税は負担能力に応じて」と書いてあるのです。近代民主主義の租税の大原則というのは、「応能負担」だということです。日本の、戦後のシャウプ税制もそうだった。ここに立ち戻った税制改革をおこなおうというのが、私たちの税制の考え方です。

第1段階では、ムダ遣いの一掃とともに、富裕層と大企業に応分の負担をもとめる税制改革を具体的に提案しています。強調したいのは、「提言」は、だれが考えても無理のないものにと心がけました。たとえば、富裕層への課税の問題。パンフレットの38ページ

ージのグラフをご覧ください。これは財務省がつくったグラフで、申告所得階級別の所得税の負担率を示したものです。驚くことに、所得1億円をピークに負担率が下がっています。なぜ下がるかと言いますと、3つの原因があります。1つは、所得税の最高税率が大幅にこの間引き下げられました。2つ目に、証券取引や土地取引の所得が、分離課税とされて税率が低くなっている。3つ目に、とりわけ証券優遇税制で、株の取引や配当にかかる税金がたった10%という、世界でも日本だけの大株主優遇の税制

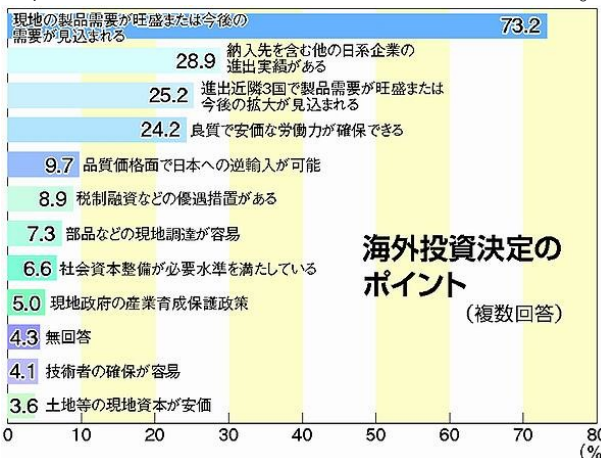
申告所得階級別の所得税負担率(2007年)



うのは
型とい
士山
この富
まう。
つてし
型にな
士山
と富
わさる
素が合
つの要
この3
てきた。
が強い

どう考えても不合理です。このグラフを政府に突きつけますと、さすがに政府も「これはけつこうなグラフです」とは言えないのです。先日の予算委員会の質疑でも、証券優遇税制について首相は、「2年後にはよほどの事が無い限りなくします」と言わざるをえませんでした。2年後になくすというのだったら、すぐになくすべきです。「すぐになくす」と言わないところが問題なのですが、しかし、「けつこうなことだ」とは言えないわけです。わが党の笠井議員が、富裕税の提案をいたしました。「提言」では、相続税対象額で5億を超える資産に対して富裕税を課税する。課税対象は、0.1%程度の約6万人の大資産家となります。こういう方に1%から3%の税をかけよと提案しましたところ、「これから議論してまいります」と答えるのです。「すぐにやる」とは言わないが否定はできなかった。そして、大企業への新たな減税はやめる。大企業優遇税制は全部見直すというのが私たちの提案ですが、これも正面から国会で取り上げますと、否定する論拠を政府はもっていません。私は先日の予算委員会、野田首相にこう聞きました。「首相は本会議の答弁で、『法人税減税をおこなえば、雇用や国内投資の拡大につながる』と答え

ましたが、どうして雇用や国内投資につながるのか説明してください。しかし、首相はどうしてつながるか答えられないのです。最後に何と言ったかというところ、「私は、投資や雇用につなげていく可能性に期待しております。『可能性に期待』で、何兆円ものパラフィキをやられたら困るのです。インフレットの40ページの表をご覧ください。これは経済産業省が行った6千社を対象とする調査結果です。「企業が投資先を決める際に重視するものは何か」という調査です。表にあるように、トップはダントツ「需要」です。「税金の優遇」と答えているのはごくわずかです。企業は、何よりも「需要」を求めて海外に投資するわけですから、国内投資が起らないかというところ、



需要が冷え切っているからです。消費税増税をやつて、ただでさえ落ち込んでいる内需、需要をさらに落ち込ませたら、国内投資がさらに減つて産業空洞化がすすみ、雇用を減らすだけです。法人税の減税をやつたところで、雇用にも投資の拡大にもつながりません。空洞化を一層ひどくするだけです。

負担能力という点では、大企業ほど大きな力を持っているところはありません。リーマン・ショックの時期でも内部留保を積み増しして、いま260兆円も持っています。内部留保はどこからきたかというところ、一つはコスト削減で、労働者や中小企業から吸い上げたお金です。もう一つは、あいつぐ大企業減税で、国民から吸い上げたお金です。こうしてため込んだのが内部留保ですから、このお金は、労働者と国民と中小企業に還元するのが当たり前ではないでしょうか。

第2段階では国民全体で力に応じて負担―

―所得税の累進課税の強化

第2段階では、国民全体で力に応じて負担をする、所得税の累進課税の強化という方針を今回の「提言」では新しく打ち出しています。

「先進水準の社会保障の充実」、例えば、最低保障年金の確立、医療費の窓口負担をゼロにする、介

護の利用料も無料にする。ここまでいきますと、富裕層と大企業にだけ負担を求めるのではお金が足りません。ですから国民全体で支える必要がありますが、その場合でも消費税という選択はとりません。力に応じてという応能負担。この原則を最後の最後までつらぬき、所得税の累進課税の強化という方向で財源を見いだすというのが、私たちの考えです。

どれだけの財源が出てくるかというと、冒頭のべた富裕層と大企業に応分の負担をしてもいい、その上で所得税の累進課税の強化をやれば、ムダづかいの削減と合わせて、18兆円から21兆円の財源が出てきます。同時に、「国民の所得を増やす民主的経済改革」によつて、経済が成長の軌道に乗りますと、税の自然増収が出てきます。どのくらいかといえますと、年2.4%程度の経済成長が見込めるとしますと、10年後には20兆円程度の自然増収が出てまいります。

改革分と自然増収分と、合わせて40兆円以上の新たな財源が出てくるというのが、私たちの見通しです。40兆円といえば大きな額ですが、それぐらいは、政治の姿勢を変えればできるのです。この40兆円のほしい半分を社会保障の充実を中心に、教育研究や中小企業、農林水産業などにあてる。そして半分を財政危機打開にあてる。こういう大まか

なプランで進んでいこうというのが、私たちの「提言」の考え方であるということ、ご紹介させていただきます。

民主的な国際経済秩序をつくる立場で

第4に、この「提言」が国際的視野に立ったものだということがおぼえておきたいと思ひます。

たとえば、法人税の税率です。これ以上の引き下げや優遇税制をやめたうえで、法人税率を引き上げる場合はどうするか。国際協調でやるうではないかと提案しています。「法人税の引き下げ競争を見直す国際的な働きかけをすすめる、下げすぎた法人税率の適切な引き上げをはかる」と提案しています。

いま欧米諸国で―日本も含めてですが―法人税の引き下げ競争をやっています。これは自殺行為なのです。世界中で、政府の税収が無くなつてゆく。「多国籍企業栄えて国滅ぶ」ということで、世界中で大問題になっていきます。OECDも、「これは有害な税の競争だ」と警告を出し、最近のG20の会議でも「適正な課税」が言われています。国際協調で法人税率を引き上げよう、多国籍企業に税金を払わせよう、ということ、世界に働きかけて実現しようというのが、「提言」の立場です。

また、「為替投機課税を創設する」ということを

志位和夫委員長

たくさんの方々からご発言をいただきました。たいへん勉強になることが多々ありました。すべてのご発言をしっかりと受けとめて、私たちの活動に生かしたいと思います。国民のみなさんとのたたかいに生かしていくことを、まずお約束したいと思いません。

たたかえば増税は止められる

多くの方々から、「この『提言』は良いけれど、実現できるのか」というお話がありました。私はこの「実現」という問題を考える場合に、二つの面があると思っております。

一つは、いまの消費税大増税計画をストップに追い込むという問題です。私たちはまず何よりも、「消費税に頼らなくても別の道があります」ということを広く国民のみなさんに知らせていき、消費税増税反対のたたかいに大義と展望があると示すことを、「提言」をつくる上で考えました。いま世論調査をやりますと、大体60%くらいが「反対」です。しかしそのなかでも、「やむを得ないのではないか」と考えながら、「反対」と答えた方も多いと思います。「賛成」の方でも、「上げないですむなら、それに越

したことはない」と思っておられる。ですから、消費税に頼らなくても別の道があるとわかれば、「増税反対」の声は強くなり広がると思うのです。私は、増税計画をくい止める現実性、実現する可能性は大いにあると考えています。

国会の状況を見ますと、私たちと同じような立場で「増税反対」と言っている政党は残念ながら無いのです。しかし、民主党の内部だってあれだけ亀裂が入っていますでしょう。それから国民新党もバラバラになってきてしまつて、連立を離脱したのかどうかわからない状態になって大騒ぎです。そして自民党も、10%に増税するという点では民主党と同じなのですが、簡単には民主党の増税法案に「賛成」と言えないのです。つまり増税勢力のなかにも矛盾や亀裂が入っている。それはなぜかと言えば、60%が反対しているからです。これが70%、80%になり強固なものになったら、増税したくてもできなくなります。そのために、私たちの「提言」が力になればと考えてつくりました。増税をストップするという点では、十分に可能性と条件はあるということをお願いしたいし、立場の違いがあつても、「増税反対」の一点で力を合わせようということをお願いしたい

思います。

政権を担えれば必ず実現

もう一面ですが、「『提言』を実現してほしい」という声がありました。そのためには、今度の総選挙で共産党を伸ばしていただきたい。私たちは大いに躍進するつもりです。300全部の小選挙区に候補者を擁立しますし、比例代表も、私も南関東ブロックの候補者の一人ですが、大いに躍進するつもりです。国民のみなさんが、「共産党の入った政権が必要だ」という審判を下していただければ、いつでも政権を担う覚悟はできております。

そして政権を担ったら、この「提言」を実行します。それだけの計量的裏づけをもつてつくりました。1年半かけて、ずっと計算を積み重ねてつくったものですから、民主党のように実行するときになって、「実はお金が足りませんでした」ということには絶対にならないものです。国民のみなさんが後押ししていただければ、全面的実行が一番いいですが、部分的にも実現させることは可能だと思います。例えば富裕税や為替投機課税を入れていくことはできると思います。それは、みなさんのお力添えいかんにかつておりますので、どうか今度の選挙で、私たちに力をお貸しくださいということをお願いしたいと思う次第です。

そのうえで、今日たくさんのご意見が出されました。時間の許す限りお一人お一人について話したいと思います。

地域医療を守っていく

まず川鍋さんから、「税金というのは応能負担が原則だ」、そして「使途は国民生活の安定と向上にあてるべきだ」というお話がされました。私たちは全面的に賛成であります。マルクスも引用していただきましたが、まったくおっしゃる通りだと思っております。

民医連の岡田さんから、「消費税を上げられたら、病院経営が成り立たなくなる。いま、かつかつの赤字でやっているけれど、赤字に落ちこんでしまう」という話がされました。まさに医療を破壊する

という点でも、消費税増税を許してはならないと痛感しました。

「提言」では、診療報酬の引き上げを明記して



おります。診療報酬が、小泉政権で2・7兆円削減されて病院経営が苦しくなり、お医者さんや看護師さんの確保も大変になっています。パンフの9ページの上の段にあります。診療報酬を引き上げる。高すぎる薬価や医療機器にメスを入れ、医療充実にまわす」と書いています。数字は細かく書いていませんが、小泉政権で削られた2・7兆円の診療報酬をそっくり取り戻すというのが私たちの計画です。

財源としては、公費を0・5兆円入れます。そうしますと給付ベースでは3倍ですから、1・5兆円になります。それに加えて、高すぎる薬価という問題があります。私は10数年前に国会で取り上げたことがあるのですが、日本の薬価はヨーロッパの2倍、3倍も高くて、製薬企業が大もうけしているという実態があります。だいたい下がつきましたがまだ高い。高すぎる薬価や医療機器にメスを入れて、診療報酬にまわす。診療報酬の削られた分は全部復活させて、病院経営を、地域医療を守っていくというのが、私たちの考えでございます。

「いまの増税には反対」の一点で

商工団体連合会の田中さんから、「消費税は営業破壊税だ。非課税の業者さんにも反対が広がっている」というお話がありました。いまは1000万円以

下が非課税となっていますが、非課税の業者さん増税になると景気もつと悪くなりますから、売り上げが落ちてきます。そして消費税の様々な負担がかかってきます。課税業者の方は、消費税の納入額が倍になって直撃されるわけですが、非課税の業者の方にとつても事態は深刻だということをしつかり受けとめて、がんばりたいとお聞きした次第です。

野菜の産直をやっておられる宝利さんは、「5%自体が、食料品の課税としてなかなか重い」という問題を言われました。今度の「提言」には書いていませんが、ヨーロッパで当たり前にやられている食料品などの非課税、あるいは軽減税率が必要だという立場に変わりはありません。それから、「消費税の廃止はどうなったのか」とよく聞かれますが、「この「提言」をずっとすすめていきますと、税収に占める消費税の割合がどんどん下がっていく。そうすれば、一定時間はかかりますが、どこかの時点で消費税を廃止して、かつてのように贅沢品に物品税をかける体系に戻していく。そういう展望も持っている」とを明言しておきたいと思えます。

「提言」に入れなかったのは、将来的に消費税を廃止しようという方も、5%にすえおいてほしいという方も、将来的には上げなきゃいけないと思ってる方も、いまの増税計画には一致して反対すること

が大事でしょう。そういう意味で、あえてふれていませんが、消費税を将来的には廃止する、あるいは食料品などは非課税にしていく政策は変わっていないということを申し上げたいと思います。

納税者の権利を守らせる

税務行政について様々な問題点があるのではないかとこのことも言われました。私たちは2010年4月に、「日本経済の根幹にふさわしく、中小企業を本格的に支援する政治をすすめます」という政策提言をしています。そのなかで書いていますが、日本の税務行政の問題点の一つとして、納税者の権利が守られていないという大問題があります。

ヨーロッパではどこでも、「納税者憲章」というのがあります。しかし日本にはなく、強権的な徴税攻勢がやられる。消費税を滞納した場合は、14%を超える延滞金がかかります。差し押さえも容赦なくかけてきます。私がかがった例では、レストラン経営の方が、物件を差し押さえられてしまった。差し押さえられたらレストランはもうやっていけないようになります。まさに「潰す」というやり方で、税務署が徴税攻勢をかけてくる。納税者の権利が守られていない。ヨーロッパでは考えられない実態ですので、「納税者憲章」をつくって、強権的な徴税をやめさせ納税者の権利を守っていくことを、私たちは政策

に掲げていることを紹介させていただきたいと思っています。

大企業と中小企業の公正なルールを

「下請けにたいする単価の切り下げがおこなわれている」と、土建の松岡さんや何人かから言われました。この問題を私は、2年前に国会で取り上げることがあります。大手の企業が、消費税が3%から5%に上がったとき、本当は下請企業に払う納入単価に、消費税分を上乗せしないといけない。ところが、販売価格に消費税を上乗せしたくないもの

ですから、逆に下請け単価を切り下げる。下請け単価に消費税を上乗せするどころか、逆に消費税増税を口実に単価切り下げをやるということが横行していることを問題にしました。「提言」では、「大企業と中小企業との公正なルール」を言っていますが、まさに不公正取引の最たるものだと思います。

「ご発言のなかで、水道管協同組合の方から、「大企業に対しては輸出戻し税がやられている」という話が出されました。輸出大企業の場合、輸出に消費税をかけられないということで、消費税分のお金に戻ってくるのです。いくら戻ってくるかというと、戻し税だけで、2兆5千億円です。みなさん方が払った消費税の1%くらいが戻ってくる。この大企業が、中小企業との関係で消費税分を払っているならいい

ですよ。払っているから戻すというのが建前なのです。しかし、こつちに払わないで置いて、お金を戻してもらうとなると、消費税でもうけているということになるではありませんか。トヨタ自動車のある豊田税務署の消費税納入額は、直近の数字で278億円、還付額が1202億円。納税額の4倍以上が還付されて税務署が赤字になっている。トヨタが下請けに、ちゃんと払わないで還付されるとなると、不公平税制の最たるものです。10%になれば、この倍もらえるということになる。

「こういう、中小企業と大企業との不公正な取引関係を抜本的に正すために、「提言」では「独占禁止法の強化」と言っています。2年前に国会でやりました。公正取引委員会が機能していないのです。たとえば、「下請け単価の買いたたきを是正した例が、5年半で何件ありますか」と聞くと、全国で1件しかないのです。一方的に仕事を打ち切る、下請け切りのは正は0件です。公正取引委員会が仕事をしていない。権限もない。独禁法を強化して、大企業と中小企業との取引関係を公正にして、大企業で働く人も中小企業で働く人も賃金格差のない、まともな社会にしていきたいと思っています。

中小建設業者に仕事がまわるように

土建や建設業関係からのたくさん発言がありま

したが、4点ぐらい大事だと考えています。

1つは、公共事業のあり方を変えていくということです。大手ゼネコンが潤うような巨大開発中心から、地域の建設業者に仕事がまわってくるような、地域密着型、福祉型に変えていくという点です。今回の「提言はそういう考え方に立っています。たとえば、特養ホームの待機者をゼロにする、保育園の待機児をゼロにする。こういう仕事は、地元の中小企業にまわりますから、公共事業の中身を変えようということです。

2つ目に、民間の仕事も大切です。住宅建設やリフォームの一番の敵は消費税です。大きな買い物のときに打撃になります。実際に5%に上がったあと、住宅建設はぐんと落ちて、いまに至っている。この点でも消費税を上げてはならないと考えています。

3点目に、入札の問題です。一般入札が完全な競争にされ、大事な仕事みんな大手に持つていかれるという事態が起こっている。もちろん不正な談合は良くないですが、地元の建設業者さんに優先的に発注するような規制をかけていくことが必要です。TPPは、アメリカのスーパーゼネコンが入ってきて、仕事を持つていってしまう仕組みができますから、この点でも問題です。地元の中小建設業者に、しっかり仕事がまわるような保証が必要です。

4点目に公契約法、公契約条例によって、建設で

働く人の賃金を保障する。官公需などでも賃金を保障していく仕組みをつくる必要がある。建設で働く方々の未来を守っていくために、全力をあげてがんばりたい。そのためにも、消費税の増税は絶対に許さないことをお約束します。

消費税は「貧困格差拡大税」

「公営住宅を基本にすえてほしい。民営化されたら困る」ということを、船橋の片田さんが言われました。「野田さんのファンです、裏切られた」とのことでした。私も、船橋でいつも行っている床屋さん、「船橋の恥だ、あの首相は。志位さんやつつけてください」といつも言われています。いつまでもつか知りませんが、ここは船橋の名誉にかけてがんばりたいと思います。

松戸の保育所の伊藤さんから、「新システムがやられたら、子どもさんに向き合うことができなくなる。深刻なことになる」と言われました。私たちが国会ですつとやっています。端的にいうと、市町村の保育義務をなくすということです。「なぜ義務をなくすのか」とくりかえし聞くと、「責務はある」と言っています。待機児童がでたら、それをなんとか『調整する』仕事はやる」と。ごまかしても、直接の義務を取り払ったら、たいへんなことになる。子どもにとっては、一瞬一瞬が本当に大事なかけが

えのない時間であつて、その時間を待機児童として過ごさせることは許されません。

また、お父さんお母さんが、お子さんに向き合うことが難しくなっている。お父

さんお母さんは、リストラで非正規雇用の労働者に変えられて、たいへんになつていく。ここは、本当に打開しなければならぬと思うのです。

何人かの方から、「貧困と格差の関係でも、消費税増税は問題だ」という発言がありました。その通りだと思えます。OECDという、先進国30カ国のなかで、日本は相対的貧困率が上から教えて4番目です。そのくらい格差が広がっている。とくに「一人親家庭」、母子家庭や父子家庭の貧困率は、30カ国のなかでダントツの1位なのです。貧困率が80%以上になる。母子家庭のお母さんは、ダブルワーク、トリプルワークをやりながら、睡眠時間を3時間、4時間に削りながら、懸命になつて子育てをされている。それでも足りないという状態です。そこに、消費税増税をかぶせたら貧困と格差が拡大する、まさに「貧困格差拡大税」です。この点でも、



消費税増税を許すわけにはいかないと痛感しました。

投機の規制やフランチャイズ適正化を

水道協同組合の方から、A-IJの年金基金の運用の問題について出されました。A-IJがやったことは許されないことですが、なぜこんなことが起こったかという、「金融の自由化」です。投機化をすすめる方向を小泉・竹中ラインがどんどん進めた。その落とし子で、ああいうことが起こったのです。A-IJがなぜつかまつたかという、年金運用で穴をあけたからではなく、粉飾をやったことです。年金運用でいくら穴をあけても、犯罪にはならない仕組みになっているのです。実際に、企業年金だけではなく、厚生年金でも投機的な運用で大穴をあけています。この点では、金融の規制緩和がまちがいだったということ、強く言いたいと思います。何人かの方から、投機マネーの規制ということが言われました。金融の規制強化ということも言われました。ほんとうにそういう方向に切り替えなくてはいけないと強く感じた次第です。

最後に、全国フランチャイズの植田さんが発言されましたが、まず、懇談会については、すぐにでもやらせていただきたいと思います。よろしく願います。私たちは中小企業政策のなかで、「フランチ

ャイズ適正化法」を提案しています。フランチャイズの加盟店と本店との、公正な取り引きを保障するルールをつくっていく必要がある。いま、あまりに本店の力が強くて、加盟店が本店の言うがままにされておられる深刻な事態です。私の家のすぐそばにあったセブンイレブンは、奥さんとご主人の2人でやっておられました。奥さんの顔色が良くないので、「体調は大丈夫ですか」とお話をしたことがあったのですが、しばらくして亡くなってしまう。ご夫婦でないとやれないという決まりになっているでしょう。だから、取り潰しになって更地になって、今度は別のところにセブンイレブンを出店するというやり方、人のまともな生活を食べいづぶすというやり方が、本店と加盟店の間で横行している。これは、正さなければならぬとつくづく感じました。「フランチャイズ適正化法」で、加盟店に本店との交渉権をきちんと保障させることを提案していますが、ぜひ国会で取り上げて実現させたいと思います。今度懇談したら、その点についてもお話をうかがいたいと思います。

原発関連大企業の負担で除染・廃炉を

時間がなくて答えきれない発言もありますが、原発の問題です。「あれだけの被害があったんだから、原発関係者は私有財産を出したらどうか」という

話がありました。私たちも提案してしまして、全然動いていない「もんじゅ」などの核燃料サイクルのために、電力業界などが貯め込んでいるお金、19兆円貯め込む計画です。4・8兆円貯まっているお金を活かす。加えて原発でもうけた鉄鋼メーカーや原子炉メーカーなどに拠出させて、数十兆円という単位の基金を国が管理・運営をして、除染と廃炉と賠償をやりなさいと提案しています。これから長いプロセスで、除染と廃炉をすすめるために、そういうことを考えています。これは「提言」のなかには入っていませんが、別建てで政府に提案しています。

また、「共産党は良いことを言うけど実行できるのか」という声がありました。消費税の問題については、冒頭に申し上げたように、60%の国民が「反対」ですから、「多数の声は我々にあり」です。60%の方に消費税に頼らない道があるということ、を伝えれば、強い声になって広がっていくと思います。ぜひそういう流れをつくって、増税をくい止めたいと思っています。そして増税ができなければ、共産党の「提言」をやるしかなくなります。日本の政治をそういう方向にすすめていくためにがんばりたい。ぜひお力をお貸しください。今日は本当にありがとうございます。心からお礼を申し上げます。

